

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	情報伝達体制の拡充事業							
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
					単位施策(中)	防災体制の確立	コード	1 3 1 2
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	情報伝達体制の拡充	コード	1 3 1 2 5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内全域、全市民を対象		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	災害時の情報伝達手段として、FAX、電話、CCNet、市内広報(公用車等)、安心安全情報ネットワーク等あらゆる手段で住民に情報を伝達。また、被災情報との関連も含め、将来的には同報系無線の導入も検討される。これらにより、市内全域を対象として災害情報伝達網を確立する。			
1-5 事務事業の内容	災害時に住民への情報伝達手段を確立させ、情報を行政と住民が共有することにより避難及び、国民保護に関する情報を正確に伝達する方法を構築することで、災害時の市民の対応力を高め、被害を最小限にとどめると共に、平時の安心感を高める。							

## 2 事務事業実施の状況

	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	土砂災害警戒区域が指定され、区域住民への情報伝達手段を検討すると共に住民への周知徹底を図った。	災害が発生する度に情報伝達が課題とされている今日、市民にどのような方法で情報を周知させるか、またどのタイミングで避難情報を伝達すればよいかポイントとなり、市民の危機意識不足と行政サイドの災害情報の把握、周知方法が課題。	全国各地で災害が発生する度、行政サイドの情報伝達のあり方が問われており減災には必要不可欠とされている。
平成18年度			
平成19年度	土砂災害への対応について、引き続き19年度も取り組み、県との情報伝達の強化を進めた。今後は、危険箇所の住民への情報提供を迅速に行なえるよう取り組む。	"	"
平成20年度	災害時の避難対応として、マニュアル化に情報伝達も含める。	FM局、同報無線、MCA無線について、災害時に市民への情報伝達の方法について、調査検討をしている。	"
平成21年度	"	"	大脳区と区放送設備改善について協議し、緊急放送を区放送で流せるようにした。
平成22年度	災害時要援護者避難支援マニュアルを今年度作成したが、情報伝達の項目を含めることができた。FM局、同報無線、MCA無線について、災害時に市民への情報伝達の方法について、調査検討をしている。		
平成23年度	全国各地で災害が発生する度、行政サイドの情報伝達のあり方が問われており減災には必要不可欠とされている。		
平成24年度	災害時の情報伝達は、市民の安心、安全には重要なことであり、引き続き同報無線等の導入について、協議していく。緊急時の情報伝達として、携帯電話のメール機能を利用し、エリアメールの方法が全国の自治体で広がっており、当市も今年度導入した。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)		後期目標値(単位)		指標の説明				
	災害時における情報伝達方法の充実		2,000人	3,000人	災害時に市民が行政からの緊急情報として、提供できる方法として、安心安全メールが効果的である。安心安全メールは、行政からの情報が個人に対して直接的に知らせることが出来、正確に伝達することができる。メールの送受信も一般的に利用されており、高齢者(75歳以上)と子供(15歳以下)を除く人口は、約53,500人。後期目標の3,000人は、二人に一人以上が知り得ることの1割強を目標として設定。22年度より、メール配信サービスに変更。						
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動実績 a (安心安全メール登録者)	455	1,396	1,737	2,112	2,028	2,258					
直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0					
人件費 c (千円)	6	6	6	6	6	18					
合計コスト d (b+c) (千円)	6	6	6	6	6	18					
単位コスト d/a (千円)	1登録者当たり 0.013	1登録者当たり 0.004	1登録者当たり 0.003	1登録者当たり 0.003	1登録者当たり 0.003	1登録者当たり 0.008	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 活動事業については、メール配信サービスに情報を入力するのに費やした人件費6,000円(2時間×平均時間単価を3,000円×1人)として算定した。また、エリアメール導入についての人件費12,000円(4時間×平均時間単価3,000円×1人)の合計6,000円+12,000円=18,000円  
平成24年3月2日現在、2,258人のメール配信サービス(防災情報)登録者。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	455%	1,396	1,737	2,112	2,028	2,258			
		15.2	46.5	57.9	70.4	67.6	75.3				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	災害発生が懸念される中、現時点ではありとあらゆる方法を駆使し市民へ情報の伝達を実施		電話回線の輻輳が予想されるためインターネットによる情報の配信方法と住民によるネット上への登録の呼びかけ。		災害時における伝達方法として各自主防災会等訓練時において、そのつど防災行政無線の使用方法を住民に周知している。
平成19年度	情報伝達網の整備をマニュアル化し、災害時に備える。		携帯電話のメール機能を利用し、登録者へ情報の提供をすすめる。		市内各区の集会所及び小中学校、保育園に設置してある防災行政無線について、機会があるたびに使用説明を実施している。	
平成20年度	ホームページ、メール機能を活用して情報を広く伝達する。		携帯電話の市のホームページ上に緊急情報が知らせることができるように改良したい。		防災行政無線の使用の周知。	
平成21年度	情報の伝達手段として携帯電話のメールを利用することが定着しているため、さらに多くの登録の増加を図りたい。		ホームページでの緊急情報に外国人用の情報を提供できるように改良する。		勅使台が区になったことにより、防災行政無線を新設した。	
平成22年度	情報の伝達手段として携帯電話のメールを利用することが定着しているため、さらに多くの登録の増加を図りたい。また、メール配信システムが新しくなったため、有効活用できるような取り組み、災害時に役に立つ情報を平常時に配信していきたい。防災訓練では、参加区において、地域の行政無線を実際に使用した。					
平成23年度	情報の伝達手段として携帯電話のメールを利用することが定着しているため、さらに多くの登録の増加を図りたい。これは、市内で、携帯電話を持っている人に、一斉にメール送信することが出来る。ただし、市内外の人を問わないため、市外の人で、避難所がわからない人にも届くため、受け取った人によっては、混乱を招くかもしれない。防災訓練では、参加区において、地域の行政無線を実際に使用した。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。		
平成21年度	A	継続して事業を進めること。		
平成22年度	A	継続して事業を進めること。		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。		
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				